

# 2024 年度研究教育事業部全国リーダー研修会報告

開催日時：2025年2月22日（日）10：30～15：30  
会場：Web開催

2024 年度研究教育職域管理栄養士・栄養士リーダー育成のための全国リーダー研修会は午前と午後の2部構成で実施された。

## 【午前の部】

「日本栄養士会の事業魅力化の取り組みと会員増対策について」

（公社）日本栄養士会 常務理事 阿部絹子 氏  
管理栄養士・栄養士は、個人のライフステージおよび多様な職域での活動が求められるため、様々な栄養・食生活の課題の改善が求められる。著しい社会環境の変化や人々のニーズの多様化、複雑化を踏まえて、さらに管理栄養士・栄養士が行う栄養関連事業の充実を図ることが必要であり、そのために必要な知識・技術の維持向上に努めなければならない。地域連携等による在宅医療の体制整備、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施が求められるため、各職域にまたがる共通した基礎知識が必要となり、連携が求められる。

一方、保健医療を取り巻く環境として、加速する少子高齢化、人口減少・担い手の急減、医療・介護の需要の増加などがある。

地域包括ケアシステムにおける栄養・食生活支援体制の構築が急務となっている。

## 【午後の部】

### I. 2024年度事業報告：

（公社）日本栄養士会

研究教育事業推進委員会 委員長

酪農学園大学 小林 道 氏

研究教育職域 基本方針 2022 年度から『管理栄養士・栄養士システムの充実と科学的根拠の蓄積を生業とした研究活動の推進及び普及、そして実践活動を通して食と健康の専門職としての責務を果たす』をビジョンとして、事業推進委員会を中心に活動した。活動の4つの柱は

「専門職（養成）教育システムの基盤整備」「研究力・教育力の向上」「即戦力管理栄養士・栄養士を養成するための他職種との連携強化」「科学的根拠に基づいた栄養学研究の推進」とし、研究教育職域全国研修会（2024 年度全国栄養士大会で実施）、全国リーダー研修会（2025 年 2 月 22 日）および全国栄養士大会（2024 年 10 月 9 日～12 月 8 日オンライン）が実施された。

### II. 2025年度事業計画研究教育職域の課題について

過去の基本事業を継続しつつ、以下の基本方針に沿った事業を展開する。

#### 1. 管理栄養士・栄養士養成カリキュラムの充実

- 1) 臨地・校外実習の実際の改訂の検討
- 2) 教育現場のIoT 利用に関する展望や課題等抽出
- 3) Society5.0 社会を見据えた専門職（養成）教育システムの基盤整備

本年度は、「臨地実習及び校外実習の実際」の見直しに関する事業における臨地実習・校外実習の事例集作成を通じて様々な情報が得られることが予想されるため、その内容を整理した上で、1)～3) のための基礎資料とする。

#### 2. 基礎研究・応用研究・政策研究等の戦略的推進

- 1) 研究環境等に関する各職域との情報交換・連携
- 2) 栄養関連分野に関連する研究論文や学会発表等の増加

本方針の達成には、養成校教員における研究の質および量の確保は、特に留意すべき事項であり、専任教員、助教、助手に対して、キャリアアップにつながる研究・教育環境を整備するために問題点の抽出を調査し、処遇改善につな

げるための政策を検討する必要がある。研究に対する阻害要因の抽出は、本年度については、地区レベルで推進委員と各職域委員の連携を深化させることとし、全国リーダー研修会のグループ討議でもテーマとして扱っていくことを考えている。

また、令和3年度厚労科研：管理栄養士養成施設における管理栄養士の卒前・卒後教育の充実に向けた研究（研究代表者：中村丁次）より、他職域の管理栄養士と連携したエビデンスの創出に係る体制の構築は、喫緊の課題であることが示されている。これまでも本職域では、他職域との連携を通して学生（養成校）と施設間での社会貢献事業の取り組みや普及を図ることなど、養成校のみならず現場と一体となった人材育成を目標に掲げてきている。2025年度は、全国研修会のテーマを他職域の連携推進を図るための内容とする。その他、政策・職域推進事業部の活動を通じ、適時に他職域と情報を交換し

て連携を深めていく。

### 3. 卒後教育とのつながりの強化

- 1) 若手会員の増加 卒後3年以内の会員増を他職域及び都道府県栄養士会と協力して推進する
- 2) 職域内の会員増 対象者数約3,000名（推定）のうち、90%の2,700名の会員数を目指す
- 3) 他職域会員の研究支援リーダー研修会を通じて課題点を抽出し、今後必要と考えられる事業を考案する。

### III. ブロック別協議

#### 「養成校における会員増対策」

- ・養成校学生向けメール配信登録の増加の取り組みと内容について
- ・養成校教員の会員増対策について

（文責 研教 赤尾 正）